

平成 29 年度秋田県の財務書類について

平成 29 年度決算に基づく秋田県の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の概要は次のとおりです。

1 目的

現金主義を基本とした地方公共団体における通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債の状況、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストの状況は、一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

- ① 発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストの把握
- ② 資産・負債の総体での一覽的把握
- ③ 第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況の把握

等が可能となります。

財務書類の作成を通じて、財務情報に係る説明責任の履行や資産・負債管理、費用管理等内部管理の強化を図り、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

2 これまでの取組

本県では、平成 11 年度決算より企業会計手法を取り入れた財務書類作成に取り組んできました。平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」（決算統計データを活用した簡便方式）により、財務書類を作成・公表してきました。

平成 28 年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類作成にあたっての重要な変更

最終的に県の資産とならない土地改良資産及び国が所有者である 3 桁国道等について、工事が完了し譲渡等されるまでの間、建設仮勘定へ資産計上していましたが、他県においては資産計上していないことから、他県との比較を容易にするため、資産計上から除外しています。

また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和 59 年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

建設仮勘定の減	－ 6 9 6 億円
道路工作物の減価償却累計額の減	2, 0 5 0 億円（道路資産の増）
合計	1, 3 5 4 億円

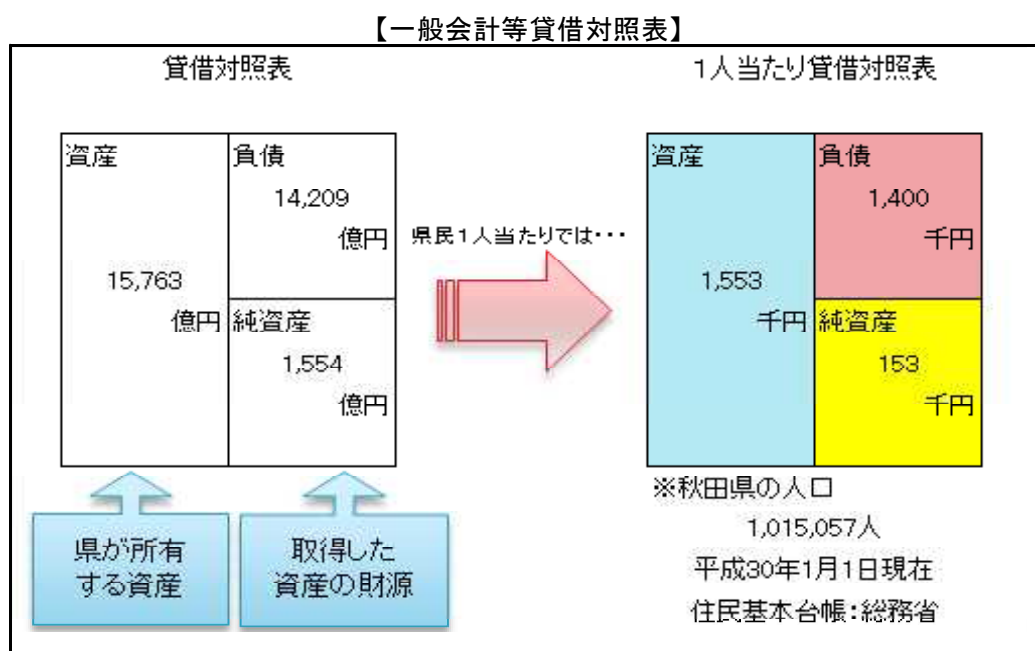
4 平成29年度の財務書類の概要

一般会計等の貸借対照表における資産額は1兆5,763億円で、平成28年度期末より863億円増加しています。これは、主に平成29年度決算で資産の算定方法等について見直しを図ったことによります。

負債は1兆4,209億円で、地方債の減少等により前年度より110億円減少しています。資産から負債を差し引いた純資産額は1,554億円で、前年度より972億円増加しています。

一般会計等の行政コスト計算書における経常費用は4,673億円、経常収益は168億円です。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,505億円です。

連結貸借対照表における資産額は、1兆9,065億円（対一般会計等比1.21）です。負債額は1兆6,547億円（対一般会計等比1.16）、純資産額は2,518億円（対一般会計等比1.62）です。



※四捨五入で端数処理しているため、表内計算で合計等が一致しない場合があります。

5 一般会計等財務書類の概要

(1) 対象範囲

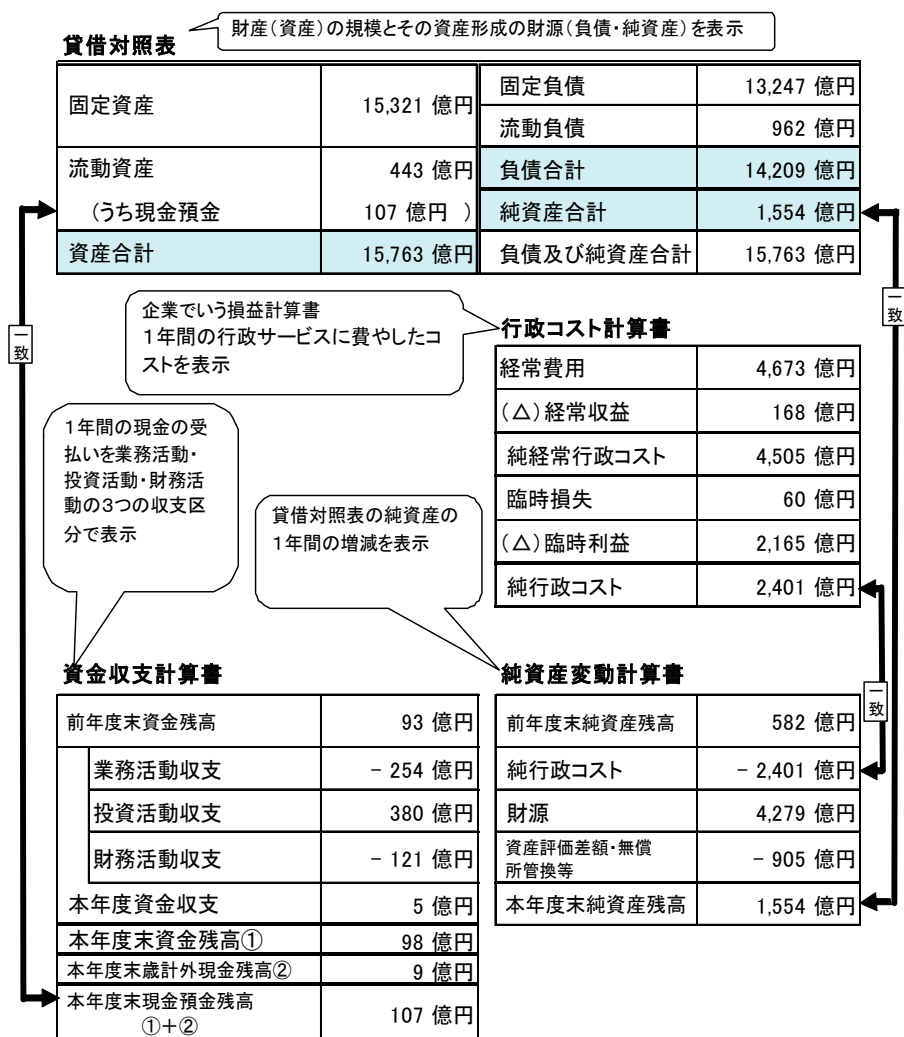
一般会計等の範囲は、一般会計に加えて、証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く）の12特別会計です。

(2) 財務書類4表の相互連関

財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、次の表のように相互に関連しています。

貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末現金預金残高、貸借対照表の純資産合計と純資産変動計算書の本年度末純資産残高、行政コスト計算書の純行政コストと純資産変動計算書の純行政コストがそれぞれ一致します。

一般会計等財務書類4表の相関関係(平成29年度)



※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表について

年度末時点で県がどのような資産を保有しているのか（資産の部）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（負債・純資産の部）がわかります。負債は資産を形成した財源のうち、将来、現金支出として負担が発生するものであり、純資産は税金や補助金など、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。

資産は、約8割が有形固定資産で、そのうち約7割が道路や橋などのインフラ資産であり、資産合計は1兆5,763億円です。

固定資産は平成28年度より915億円増加しています。これは平成29年度決算で県道全路線の取得時期を一律昭和59年度末日としていたことを見直し、各路線ごとに取得時期をもとに減価償却額を実態に即した額としたことにより、減価償却累計額が減少したことなどによります。流動資産は財政調整基金の減少等により53億円減少しています。

負債は約9割が地方債で、地方債と1年内償還予定地方債の合計は1兆2,613億円となり、平成28年度と比べ115億円減少しています。このうち、4,545億円は臨時財政対策債※です。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は972億円増加しています。

※ 臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

【一般会計等貸借対照表】

(単位: 億円、%)

科目名	H29 ①	構成比	H28 ②	年度増減・比率	
				増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
【資産の部】					
固定資産	15,321	97.2%	14,405	915	6.4
有形固定資産	13,349	84.7%	12,402	947	7.6
事業用資産	3,707	23.5%	3,785	-78	-2.1
インフラ資産	9,524	60.4%	8,492	1,032	12.2
物品	118	0.8%	125	-7	-5.3
無形固定資産	364	2.3%	364	0	-0.1
投資その他の資産	1,608	10.2%	1,640	-32	-1.9
投資及び出資金	536	3.4%	536	0	0.0
投資損失引当金	-7	0.0%	-7	0	-0.3
長期延滞債権	78	0.5%	80	-1	-1.8
長期貸付金	446	2.8%	470	-24	-5.1
基金	600	3.8%	607	-6	-1.0
その他	1	0.0%	1	0	0.0
徴収不能引当金	-47	-0.3%	-47	0	-0.2
流動資産	443	2.8%	495	-53	-10.7
現金預金	107	0.7%	102	5	4.6
未収金	11	0.1%	6	6	96.2
短期貸付金	55	0.4%	61	-5	-8.6
基金	274	1.7%	326	-52	-16.1
棚卸資産	1	0.0%	2	-2	-70.0
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-5	0.0%	-2	-4	-250.3
資産合計	15,763	100.0%	14,901	863	5.8
【負債の部】					
固定負債	13,247	84.0%	13,284	-37	-0.3
地方債	11,765	74.6%	11,787	-21	-0.2
退職手当引当金	1,348	8.6%	1,363	-15	-1.1
その他	134	0.8%	134	-1	-0.7
流動負債	962	6.1%	1,034	-72	-7.0
1年内償還予定地方債	847	5.4%	941	-94	-10.0
その他	115	0.7%	93	22	23.3
負債合計	14,209	90.1%	14,319	-110	-0.8
【純資産の部】					
固定資産等形成分	15,650	-	14,792	858	5.8
余剰分(不足分)	-14,096	-	-14,210	114	0.8
純資産合計	1,554	9.9%	582	972	167.1
負債及び純資産合計	15,763	100.0%	14,901	863	5.8

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位:億円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④/②	科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④/②
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	15,321	15,641	-321	-2.0	固定負債	13,247	13,284	-37	-0.3
有形固定資産	13,349	13,638	-289	-2.1	地方債	11,765	11,787	-21	-0.2
事業用資産	3,707	3,778	-71	-1.9	退職手当引当金	1,348	1,363	-15	-1.1
インフラ資産	9,524	9,734	-210	-2.2	その他	134	134	-1	-0.7
物品	118	126	-7	-5.8	流動負債	962	1,034	-72	-7.0
無形固定資産	364	364	0	-0.1	1年内償還予定地方債	847	941	-94	-10.0
投資その他の資産	1,608	1,640	-32	-1.9	その他	115	93	22	23.3
投資及び出資金	536	536	0	0.0	負債合計	14,209	14,319	-110	-0.8
投資損失引当金	-7	-7	0	0.3	【純資産の部】				
長期延滞債権	78	80	-1	-1.8	固定資産等形成分	15,650	16,028	-378	-2.4
長期貸付金	446	470	-24	-5.1	余剰分(不足分)	-14,096	-14,210	114	0.8
基金	600	607	-6	-1.0					
その他	1	1	0	0.0					
徴収不能引当金	-47	-47	0	0.2					
流動資産	443	495	-53	-10.7					
現金預金	107	102	5	4.6					
未収金	11	6	6	96.5					
短期貸付金	55	61	-5	-8.6					
基金	274	326	-52	-16.1					
棚卸資産	1	2	-2	-70.0					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	-5	-2	-4	-250.3	純資産合計	1,554	1,818	-264	-14.5
資産合計	15,763	16,137	-373	-2.3	負債及び純資産合計	15,763	16,137	-373	-2.3

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

資産合計は１兆５，７６３億円となり、前年度と比べて減価償却による資産の減少及び財政調整基金５２億円の減少などにより、３７３億円減少しています。

特にインフラ資産が２１０億円減少しており、新規に取得する資産よりも既存資産の減価償却による資産価額の減少が大きなものとなっています。

負債合計は１兆４，２０９億円となり、前年度と比べて地方債及び１年内償還予定地方債の減少や退職手当引当金の減少などにより、１１０億円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産合計は１，５５４億円となり、前年度と比べて２６４億円減少しています。

(4) 行政コスト計算書について

1年間に行政サービスを提供するためにどれだけのコストを費やしたかを表すものです。

現金支出を伴わない「減価償却費」や「退職手当引当金繰入」なども、発生主義の観点から当期のコストに加えています。資産を取得するために支出した金額は、貸借対照表の資産に計上されるので、行政コストには含まれていません。

収益には行政サービスの利用で直接負担する施設利用料、手数料などを計上しており、税金や補助金は含まれていません。

この計算書で計算された純行政コストと税金や補助金の関係は純資産変動計算書で表しています。

経常費用は4,673億円です。経常収益は168億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,505億円です。

経常費用を分類ごとにみると、補助金等が1,964億円、人件費が1,415億円、物件費等が1,053億円の順となっています。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料及び手数料等です。

臨時損失及び臨時利益は、臨時的な要因で発生したもので、平成29年度は資産算定方法等の見直しにより臨時損失60億円及び臨時利益2,165億円です。

純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは、2,401億円となり、前年度と比べ1,838億円減少しています。

【一般会計等行政コスト計算書】

(単位:億円、%)

科目名	H29 ①	構成比	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
経常費用	4,673	100.0	4,375	298	6.8
業務費用	2,600	55.6	2,653	-52	-2.0
人件費	1,415	30.3	1,416	-1	0.0
物件費等	1,053	22.5	1,110	-57	-5.1
その他の業務費用	132	2.8	127	5	4.0
移転費用	2,073	44.4	1,722	350	20.3
補助金等	1,964	42.0	1,590	374	23.5
社会保障給付	74	1.6	74	0	-0.6
他会計への繰出金	11	0.2	23	-12	-52.3
その他	24	0.5	35	-11	-31.0
経常収益	168	100.0	168	0	-0.1
使用料及び手数料	70	42.0	72	-1	-1.9
その他	97	58.0	96	1	1.3
純経常行政コスト	4,505	-	4,207	298	7.1
臨時損失	60	-	38	22	58.7
臨時利益	2,165	-	6	2,158	33779.0
純行政コスト	2,401	-	4,239	-1,838	-43.4

人にかかる費用で、職員給与等のほか、退職手当引当金、賞与等引当金を含む

物にかかる費用で、旅費や備品購入費等の物件費のほか、維持補修費、減価償却費を含む

特別会計等他会計への繰出金

借入金の支払利息及び徴収不能引当金繰入額等

災害復旧事業費や資産の除売却損等

資産の売却益等

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位: 億円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
経常費用	4,673	4,589	84	1.8
業務費用	2,600	2,550	50	2.0
人件費	1,415	1,416	-1	0.0
物件費等	1,053	1,008	46	4.5
その他の業務費用	132	127	5	4.0
移転費用	2,073	2,039	34	1.7
補助金等	1,964	1,901	63	3.3
社会保障給付	74	74	0	-0.6
他会計への繰出金	11	23	-12	-52.3
その他	24	41	-16	-39.8
経常収益	168	168	0	-0.1
使用料及び手数料	70	72	-1	-1.9
その他	97	96	1	1.3
純経常行政コスト	4,505	4,421	84	1.9
臨時損失	51	35	17	48.1
臨時利益	8	6	1	17.7
純行政コスト	4,549	4,449	100	2.2

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

純経常行政コストは４，５０５億円となり、補助金等及び物件費等の増加などにより、８４億円増加しています。なお、最終的に県の資産とならない土地改良資産及び国が所有者である３桁国道等の整備に要する費用も補助金等として計上されます。

純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは４，５４９億円となり、前年度と比べて災害復旧事業費の増加などにより、１００億円増加しています。

(5) 純資産変動計算書について

行政コスト計算書で明らかにされた1年間の行政サービスに要した純行政コストを、地方税や地方交付税、国からの補助金などで賄い、賄いきれなかったコストの分、純資産が減少します。

平成29年度は、前年度末純資産残高582億円に対し、本年度末純資産残高は、1,554億円となり、当期中に972億円の純資産が増加しています。

純行政コストは2,401億円、財源は4,279億円となり本年度差額は1,878億円のプラスで、前年度に比べ1,939億円増加しています。これは平成29年度において資産の算定方法等を見直したことで臨時利益が発生したことにより純行政コストが減少したことによります。

なお、純資産変動計算書のその他に計上された-912億円は、資産の算定方法等を見直しによる固定資産の取得価額の減少によるものです。

【一般会計等純資産変動計算書】

(単位:億円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	年度増減・比率	
			増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
前年度末純資産残高	582	656	-74	-11.3
純行政コスト(△)	-2,401	-4,239	1,838	43.4
財源	4,279	4,177	102	2.4
税金等	3,504	3,467	37	1.1
国県等補助金	774	710	65	9.1
本年度差額	1,878	-62	1,939	3137.2
資産の再評価による損益	0	0	0	-92.9
無償所管換等	7	-12	19	155.7
その他	-912	-	-912	-
本年度純資産変動額	972	-74	1,046	1413.5
本年度末純資産残高	1,554	582	972	167.1

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位: 億円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
前年度末純資産残高	1,818	2,105	-287	-13.6
純行政コスト(△)	-4,549	-4,449	-100	-2.2
財源	4,279	4,177	102	2.4
税収等	3,504	3,467	37	1.1
国県等補助金	774	710	65	9.1
本年度差額	-271	-273	2	0.7
資産評価差額	0	0	0	-92.9
無償所管換等	7	-15	22	147.3
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-264	-287	23	8.1
本年度末純資産残高	1,554	1,818	-264	-14.5

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

純行政コストは４，５４９億円、財源は４，２７９億円で本年度差額は－２７１億円となり、前年度に比べ２億円増加しています。

本年度差額に資産評価差額及び無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は、－２６４億円となり、前年度末純資産残高１，８１８億円に対し、本年度末純資産残高は１，５５４億円となっています。

(6) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の現金の受払いを業務活動・投資活動・財務活動の3つの収支区分に分けて表しています。

業務活動収支は254億円のマイナスで、補助金等支出の増加などにより前年度と比べて295億円の減少、投資活動収支は380億円のプラスで、公共施設等整備費支出の減少などにより前年度と比べて325億円の増加、財務活動収支は121億円のマイナスで、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、前年度と比べて20億円の減少です。「業務活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスを「投資活動収支」で補てんしていることを表しています。

また、業務活動収支と投資活動収支の前年度からの増減については、平成28年度は資産として計上していた土地改良資産や3桁国道等の資産に関する支出を投資活動収支の公共施設等整備支出から平成29年度は業務活動支出の補助金等支出に変更したことによるものです。

本年度資金収支額は5億円のプラスです。本年度末資金残高は98億円となり、本年度末歳計外現金残高9億円を加えると本年度末現金預金残高が107億円となります。

【一般会計等資金収支計算書】

(単位: 億円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	年度増減・比率	
			増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
【業務活動収支】				
業務支出	4,217	3,917	299	7.6
業務費用支出	2,144	2,195	-51	-2.3
人件費支出	1,417	1,405	12	0.8
物件費等支出	616	667	-50	-7.6
支払利息支出	102	117	-15	-12.6
その他の支出	9	6	2	37.9
移転費用支出	2,073	1,722	350	20.3
補助金等支出	1,964	1,590	374	23.5
社会保障給付支出	74	74	0	-0.6
他会計への繰出支出	11	23	-12	-52.3
その他の支出	24	35	-11	-31.0
業務収入	3,978	3,961	18	0.4
税収等収入	3,447	3,433	14	0.4
国県等補助金収入	366	356	10	2.8
使用料及び手数料収入	70	72	-1	-1.9
その他の収入	95	100	-5	-5.1
臨時支出	34	16	18	117.5
臨時収入	18	13	5	42.9
業務活動収支	-254	41	-295	-727.8
【投資活動収支】				
投資活動支出	953	1,293	-341	-26.3
公共施設等整備費支出	148	390	-242	-62.1
基金積立金支出	178	133	44	33.2
投資及び貸出資金支出	0	-	-	-
貸付金支出	628	770	-143	-18.5
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,332	1,348	-16	-1.2
国県等補助金収入	390	341	49	14.5
基金取崩収入	236	218	18	8.2
貸付金元金回収収入	660	755	-95	-12.6
資産売却収入	5	5	0	8.1
その他の収入	41	29	12	41.7
投資活動収支	380	55	325	590.1
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,364	1,731	-367	-21.2
地方債償還支出	1,361	1,728	-367	-21.2
その他の支出	3	3	0	-2.6
財務活動収入	1,243	1,631	-387	-23.8
地方債発行収入	1,240	1,628	-387	-23.8
その他の収入	3	3	0	-2.6
財務活動収支	-121	-100	-20	-20.3
本年度資金収支額	5	-5	10	196.1
前年度末資金残高	93	98	-5	-5.0
本年度末資金残高	98	93	5	5.0
前年度末歳計外現金残高	9	9	0	-2.0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	117.6
本年度末歳計外現金残高	9	9	0	0.3
本年度末現金預金残高	107	102	5	4.6

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位: 億円、%)				
科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④/②
【業務活動収支】				
業務支出	4,217	4,137	79	1.9
業務費用支出	2,144	2,099	45	2.2
人件費支出	1,417	1,405	12	0.8
物件費等支出	616	570	46	8.0
支払利息支出	102	117	-15	-12.6
その他の支出	9	6	2	37.9
移転費用支出	2,073	2,039	34	1.7
補助金等支出	1,964	1,901	63	3.3
社会保障給付支出	74	74	0	-0.6
他会計への繰出支出	11	23	-12	-52.3
その他の支出	24	41	-16	-39.8
業務収入	3,978	3,961	18	0.4
税収等収入	3,447	3,433	14	0.4
国県等補助金収入	366	356	10	2.8
使用料及び手数料収入	70	72	-1	-1.9
その他の収入	95	100	-5	-5.1
臨時支出	34	15	19	123.8
臨時収入	18	13	5	42.9
業務活動収支	-254	-179	-75	-41.9
【投資活動収支】				
投資活動支出	953	1,073	-121	-11.2
公共施設等整備費支出	148	170	-22	-13.2
基金積立金支出	178	133	44	33.2
投資及び出資金支出	0	-	-	-
貸付金支出	628	770	-143	-18.5
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,332	1,348	-16	-1.2
国県等補助金収入	390	341	49	14.5
基金取崩収入	236	218	18	8.2
貸付金元金回収収入	660	755	-95	-12.6
資産売却収入	5	5	0	8.1
その他の収入	41	29	12	41.7
投資活動収支	380	275	105	38.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,364	1,731	-367	-21.2
地方債償還支出	1,361	1,728	-367	-21.2
その他の支出	3	3	0	-2.6
財務活動収入	1,243	1,631	-387	-23.8
地方債発行収入	1,240	1,628	-387	-23.8
その他の収入	3	3	0	-2.6
財務活動収支	-121	-100	-20	-20.3
本年度資金収支額	5	-5	10	196.1
前年度末資金残高	93	98	-5	-5.0
本年度末資金残高	98	93	5	5.0
前年度末歳計外現金残高	9	9	0	-2.0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	117.6
本年度末歳計外現金残高	9	9	0	0.3
本年度末現金預金残高	107	102	5	4.6

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

業務活動収支は２５４億円のマイナスで前年度と比べて７５億円の減少、投資活動収支は３８０億円のプラスで前年度と比べて１０５億円の増加、財務活動収支は１２１億円のマイナスで前年度と比べて２０億円の減少です。

6 主な参考指標

指標	H 2 9	H 2 8	増減
県民 1 人当たりの資産	1 5 5 万 3 千円	1 5 6 万 8 千円	－ 1 万 5 千円
県民 1 人当たりの負債	1 4 0 万円	1 3 9 万 1 千円	9 千円
県民 1 人当たりの行政コスト	4 4 万 8 千円	4 3 万 2 千円	1 万 6 千円
純資産比率	9 . 9 %	1 1 . 3 %	－ 1 . 4 %

※平成 2 9 年度において資産の算定方法等を見直していることから、平成 2 8 年度の各種指標の値は平成 2 9 年度と同じ条件で算定しています。

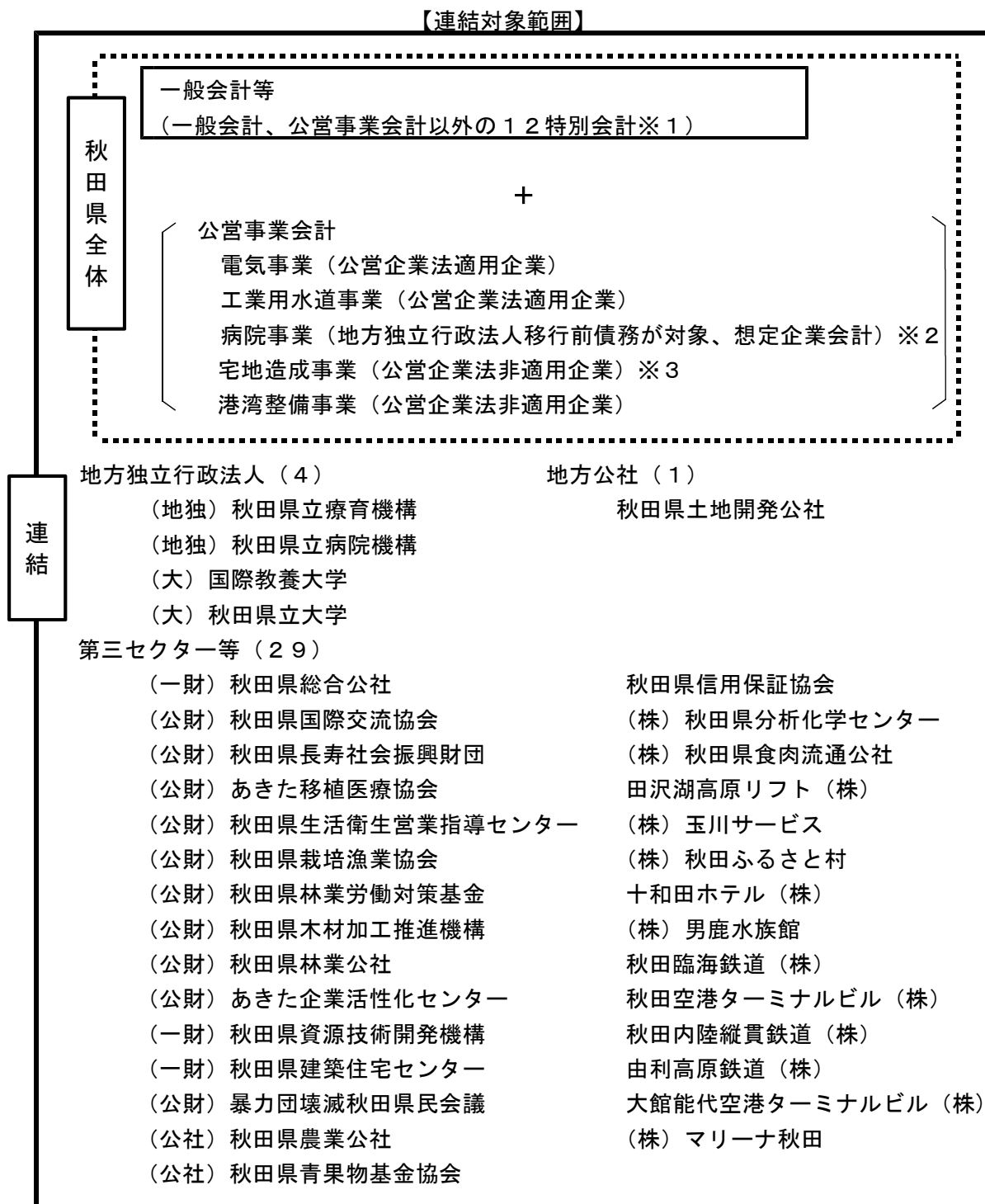
7 連結財務書類の概要

(1) 連結の方法について

連結財務書類は、県と連携協力して行政サービスを提供している団体などを1つの行政サービス提供主体とみなして作成するものです。

連結の対象は、県の一般会計等、公営事業会計、県の出資割合が25%以上の団体です。各団体・会計等の決算について所要の調整を行い、連結対象団体・会計間の取引を相殺消去処理した上で作成しています。

県の出資割合が25%以上の団体は、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等29団体の計34団体となっています。



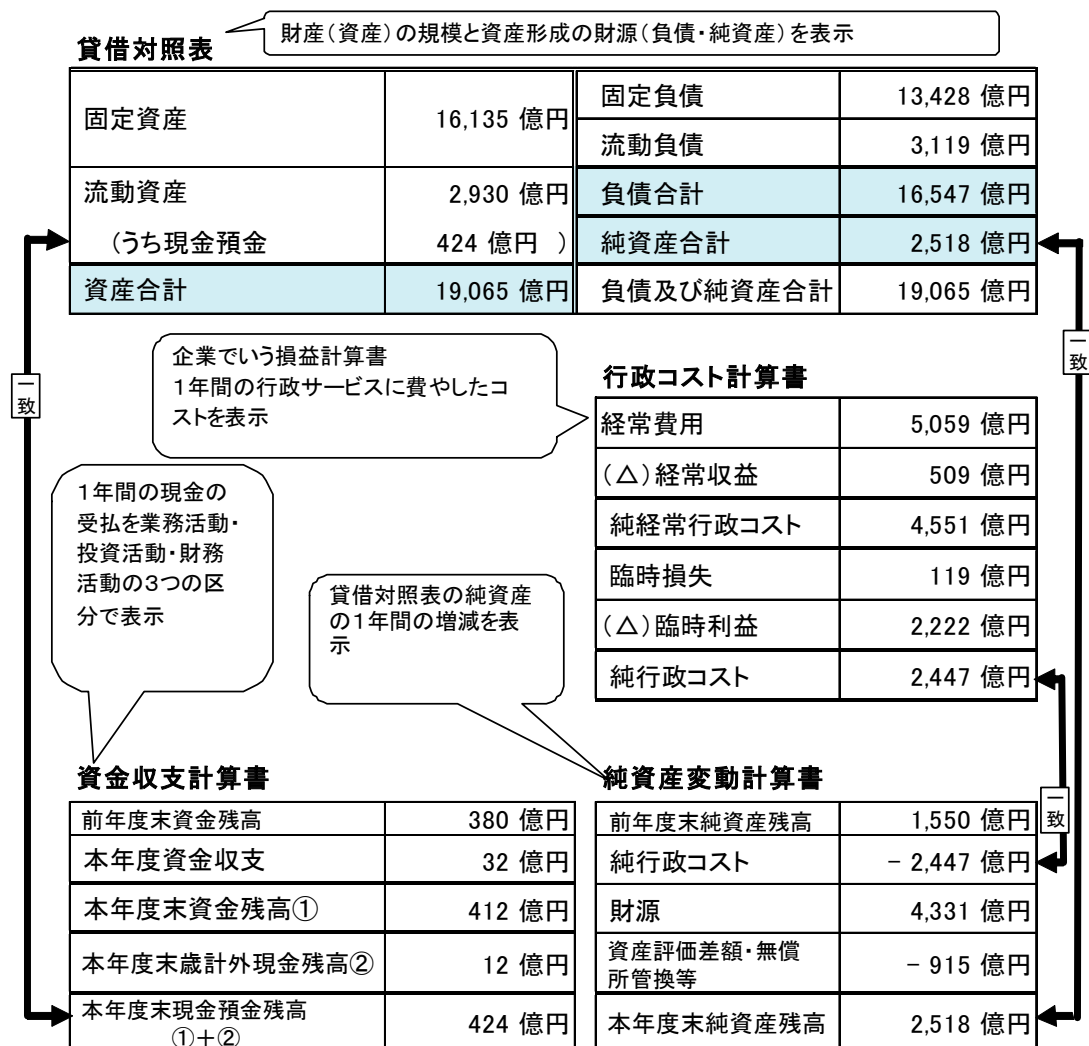
- ※1 公営事業会計以外の12特別会計：証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く）特別会計
- ※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（想定企業会計）
- ※3 宅地造成事業（3特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業、秋田港飯島地区工業用地整備事業、工業団地開発事業特別会計

（2）連結財務書類4表の概要について

連結ベースでの平成29年度末の資産は、1兆9,065億円です。うち建物、土地、工作物、無形固定資産等の固定資産が1兆6,135億円と約8割を占めています。負債は、1兆6,547億円で、純資産は2,518億円です。

経常費用の5,059億円に対し、経常収益は509億円で、差し引いた純経常行政コストは4,551億円です。

連結財務書類4表の相関関係（平成29年度）



※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(3) 連結貸借対照表について

一般会計等と連結の割合は前年度と比較すると純資産合計で平成28年度が2.65倍、平成29年度が1.62倍となり、一般会計等において資産算定方法等の見直しを行ったことにより純資産が増加しています。

【連結貸借対照表】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
【資産の部】								
固定資産	15,321	14,405	915	16,135	15,620	515	1.05	1.08
有形固定資産	13,349	12,402	947	14,370	13,415	955	1.08	1.08
無形固定資産	364	364	0	396	398	-2	1.09	1.09
投資その他の資産	1,608	1,640	-32	1,370	1,807	-438	0.85	1.10
流動資産	443	495	-53	2,930	3,141	-211	6.62	6.34
資産合計	15,763	14,901	863	19,065	18,761	304	1.21	1.26
【負債の部】								
固定負債	13,247	13,284	-37	13,428	13,896	-468	1.01	1.05
流動負債	962	1,034	-72	3,119	3,316	-197	3.24	3.21
負債合計	14,209	14,319	-110	16,547	17,211	-665	1.16	1.20
【純資産の部】								
純資産合計	1,554	582	972	2,518	1,550	968	1.62	2.65
負債及び純資産合計	15,763	14,901	863	19,065	18,761	304	1.21	1.26

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

【参考】

平成29年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成28年度の数値を平成29年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
【資産の部】								
固定資産	15,321	15,641	-321	16,135	16,856	-721	1.05	1.08
有形固定資産	13,349	13,638	-289	14,370	14,651	-281	1.08	1.07
無形固定資産	364	364	0	396	398	-2	1.09	1.09
投資その他の資産	1,608	1,640	-32	1,370	1,807	-438	0.85	1.10
流動資産	443	495	-53	2,930	3,141	-211	6.62	6.34
資産合計	15,763	16,137	-373	19,065	19,997	-932	1.21	1.24
【負債の部】								
固定負債	13,247	13,284	-37	13,428	13,896	-468	1.01	1.05
流動負債	962	1,034	-72	3,119	3,316	-197	3.24	3.21
負債合計	14,209	14,319	-110	16,547	17,211	-665	1.16	1.20
純資産合計	1,554	1,818	-264	2,518	2,786	-268	1.62	1.53
負債及び純資産合計	15,763	16,137	-373	19,065	19,997	-932	1.21	1.24

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

平成２８年度決算を平成２９年度と同じ条件で算定し、対前年度比較すると純資産合計の一般会計等と連結の割合は、平成２８年度が１．５３倍、平成２９年度が１．６２倍となります。

(４) 連結行政コスト計算書について

経常費用は、一般会計等の１．０８倍の５，０５９億円で経常収益は公営事業会計及び第三セクター等の事業収益（売上高等）が含まれるため一般会計等の３．０３倍の５０９億円です。経常費用と経常収益の収支である純経常行政コストは、一般会計等の１．０１倍の４，５５１億円で、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは一般会計等の１．０２倍の２，４４７億円です。

【連結行政コスト計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
経常費用	4,673	4,375	298	5,059	4,722	337	1.08	1.08
業務費用	2,600	2,653	-52	3,106	3,128	-22	1.19	1.18
人件費	1,415	1,416	-1	1,565	1,568	-2	1.11	1.11
物件費等	1,053	1,110	-57	1,374	1,393	-19	1.30	1.26
その他の業務費用	132	127	5	167	168	-1	1.27	1.32
移転費用	2,073	1,722	350	1,953	1,594	359	0.94	0.93
補助金等	1,964	1,590	374	1,845	1,475	370	0.94	0.93
社会保障給付	74	74	0	74	74	0	1.00	1.00
他会計への繰出金	11	23	-12	8	8	-1	0.69	0.37
その他	24	35	-11	27	36	-9	1.10	1.00
経常収益	168	168	0	509	505	4	3.03	3.01
使用料及び手数料	70	72	-1	210	211	-1	2.99	2.94
その他	97	96	1	298	294	4	3.06	3.06
純経常行政コスト	4,505	4,207	298	4,551	4,217	334	1.01	1.00
臨時損失	60	38	22	119	112	7	1.97	2.94
臨時利益	2,165	6	2,158	2,222	58	2,164	1.03	9.13
純行政コスト	2,401	4,239	-1,838	2,447	4,271	-1,823	1.02	1.01

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位: 億円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
経常費用	4,673	4,589	84	5,059	4,936	123	1.08	1.08
業務費用	2,600	2,550	50	3,106	3,026	80	1.19	1.19
人件費	1,415	1,416	-1	1,565	1,568	-2	1.11	1.11
物件費等	1,053	1,008	46	1,374	1,291	83	1.30	1.28
その他の業務費用	132	127	5	167	168	-1	1.27	1.32
移転費用	2,073	2,039	34	1,953	1,910	43	0.94	0.94
補助金等	1,964	1,901	63	1,845	1,787	58	0.94	0.94
社会保障給付	74	74	0	74	74	0	1.00	1.00
他会計への繰出金	11	23	-12	8	8	-1	0.69	0.37
その他	24	41	-16	27	41	-14	1.10	1.00
経常収益	168	168	0	509	505	4	3.03	3.01
使用料及び手数料	70	72	-1	210	211	-1	2.99	2.94
その他	97	96	1	298	294	4	3.06	3.06
純経常行政コスト	4,505	4,421	84	4,551	4,431	120	1.01	1.00
臨時損失	51	35	17	110	109	1	2.14	3.13
臨時利益	8	6	1	65	58	7	8.65	9.13
純行政コスト	4,549	4,449	100	4,596	4,481	114	1.01	1.01

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

平成２８年度決算を平成２９年度と同じ条件で算定し対前年度比較すると、臨時損失が平成２８年度の３．１３倍から平成２９年度の２．１４倍、臨時利益が平成２８年度の９．１３倍から平成２９年度の８．６５倍となります。

(5) 連結純資産変動計算書について

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の変動額を示すもので、本年度純資産残高と貸借対照表の純資産合計は一致します。

平成29年度末の連結純資産残高は一般会計等の1.62倍となります。

【連結純資産変動計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③/①	H28 ④/②
前年度末純資産残高	582	656	-74	1,550	1,639	-90	2.66	2.50
純行政コスト(△)	-2,401	-4,239	1,838	-2,447	-4,271	1,823		
財源	4,279	4,177	102	4,331	4,203	127		
税収等	3,504	3,467	37	3,564	3,515	49		
国県等補助金	774	710	65	766	688	78		
本年度差額	1,878	-62	1,939	1,883	-67	1,951		
資産評価差額	0	0	0	0	0	0		
無償所管換等	7	-12	19	7	-8	15		
その他	-912	-	-912	-922	-15	-907		
本年度純資産変動額	972	-74	1,046	968	-91	1,059		
本年度末純資産残高	1,554	582	972	2,518	1,550	968	1.62	2.66

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

【参考】

平成29年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成28年度の数値を平成29年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③/①	H28 ④/②
前年度末純資産残高	1,818	2,105	-287	2,786	3,595	-809	1.53	1.71
純行政コスト(△)	-4,549	-4,449	-100	-4,596	-4,481	-114		
財源	4,279	4,177	102	4,331	4,203	127		
税収等	3,504	3,467	37	3,564	3,515	49		
国県等補助金	774	710	65	766	688	78		
本年度差額	-271	-273	2	-265	-278	13		
資産評価差額	0	0	0	0	0	0		
無償所管換等	7	-15	22	7	-10	17		
その他	-	-	-912	-10	-521	511		
本年度純資産変動額	-264	-287	23	-263	-809	546		
本年度末純資産残高	1,554	1,818	-264	2,518	2,786	-268	1.62	1.53

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

平成28年度決算を平成29年度と同じ条件で算定し、対前年度比較すると本年度末純資産残高は264億円減少しています。

(6) 連結資金収支計算書について

本年度末資金残高は歳計現金を対象としており、本年度末現金預金残高は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

平成29年度の連結資金収支の本年度末資金残高は412億円で前年度末資金残高と比べ32億円増加しています。平成29年度末連結現金預金残高は一般会計等の3.97倍となります。

【連結資金収支計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
本年度資金収支額	5	-5	10	32	43	-11	/	/
前年度末資金残高	93	98	-5	380	337	43		
本年度末資金残高	98	93	5	412	380	32		
前年度末歳計外現金残高	9	9	-0	12	12	-1	/	/
本年度歳計外現金増減額	0	-0	0	0	-1	1		
本年度末歳計外現金残高	9	9	0	12	12	0		
本年度末現金預金残高	107	102	5	424	392	32	3.97	3.84

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

【参考】

平成29年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成28年度の数値を平成29年度と同じ条件で算定した場合、本年度資金収支額及び本年度末資金残高に差異はありません。